

こども未来部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

『公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』の策定



（評価検証）平成 28 年 1 2 月 3 1 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

平成 27 年 4 月に小規模保育事業所 2 か所を認可したことに加え、平成 28 年 4 月からは法善寺保育所を民営化し低年齢児枠を拡充したことにより、本年 4 月の時点での保育所待機児童はゼロとすることができました。しかし、保育所の利用ニーズは高く、年度途中では、特に低年齢児の待機児童が発生するものと思われます。一方、公立幼稚園の園児はますます減少し、本年 4 月には「柏原市立幼稚園の運営方針」に基づき、堅下北幼稚園の 4 才児クラスが休級となっており、このままでは地域における幼児教育の提供が困難になる可能性が高いと思われます。

この 2 点の課題をできるだけ速やかに解消するため、今後の公立の就学前施設のあり方の道筋を示すものとして、平

取組結果・実施状況

「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」については、44 日間のパブリックコメント終了後、頂いたご意見を反映させたものを確定版として、平成 28 年 7 月 20 日の子ども・子育て会議、及び教育委員会会議でご承認いただきました。確定した基本計画の市民への周知方法としては、ホームページへの全文掲載とともに要約した内容を広報特集号（10 月発行）に掲載しました。また、特に子育て世帯への周知として計画の概要版を作成し市内すべての幼稚園・保育所（園）の保護者、来年度からの入園（所）希望の保護者、子育て支援事業の利用者、1 歳半検診の対象保護者等、約 4 1 1 0 枚を配布しました。

一方、こども園の運営に関する教育・保育内容の検討に関しては、予定通り経験豊富な大学の有識者をアドバイザーに迎えることが

成 32 年度を再編・統合の第 1 目標とした「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」を本年度において策定いたします。すでに計画（案）を作成し、市民の皆様のご意見をいただくためのパブリックコメントを開始しております。今後は頂いたご意見を反映し計画を完成させ、来年度の事業実施計画へとつなげていきたいと考えております。

また、実際のこども園の運営に当たり必要となる教育・保育内容の研究を、幼稚園教諭・保育士を中心とし、外部の学識経験者も交えて開始します。

でき、公立幼稚園・保育所が長年築き上げてきた幼児教育・保育を継承しつつ、より良いものができるよう研究会を開催し研鑽を重ねております。今年度の研究内容を基にして、来年度からは職種間の人事交流にも着手する予定です。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- パブリックコメントの募集 44 日間（4 月 18 日～5 月 31 日）
- 計画の確定時期 7 月
- 認定こども園の運営方針の決定のための『教育・保育研究会』の開催 20 回
- 教育・保育研究のための学識経験者招聘 12 回

取組結果・実施状況

- パブリックコメントの募集 44 日間（4 月 18 日～5 月 31 日）
意見数 9 件
- 計画の確定時期 7 月 20 日
- 計画概要版の総配布数 約 4,500 枚
- 認定こども園の運営方針の決定のための『教育・保育研究会』の開催 28 回（予定含む）
うち教育・保育研究のための学識経験者招聘 8 回（予定含む）
招聘時以外にも常にメール等で指導助言を受けている。この研究に基づき 29 年度は実際の人事交流を行う予定。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

計画を確定し推進することにより、教育・保育の質の更なる向上、低年齢児の保育所入所枠の拡大、保護者の就労状況にかかわらず同一施設の利用、3歳児以上への幼児教育の提供、施設の集約化による適正な人員配置、老朽化への対応などの施設環境の改善などが図れます。

取組結果・実施状況

策定した基本計画に基づき、より具体的な地域ごとの幼保一元化による認定こども園開設のための実施計画の策定に着手してまいります。一定の案ができましたら、29年度において子ども・子育て会議や教育委員会会議での検討や、パブリックコメント、地域での説明会などを開催し、実施計画の確定を行う予定です。

重点課題 ②

放課後児童会の安定した運営手法の検討

難易度

A

自己評価

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

本年4月には市内10か所の放課後児童会の中で、4校で定員を大きく上回る申し込みがありました。教育委員会及び小学校との連携により開設場所を確保することができ、入会を待機していただくことなく新年度をスタートすることができました。

しかし、保育所二歳の高まりはそのまま放課後児童会二歳の高まりであること、また、子育て支援新制度の施行に伴い本市の条例において基準を定めました面積要件などを平成31年度までにクリアしなければならないことや、施設の老朽化などのことから、開催場所の確保は重要な課題であります。本年度は教育委員会、小学校のご協力のもとこの課題の解消に向けて検討を行い、放課後児童会の今後の安定した運営を図らなければならないと考えております。

また、『柏原市子ども・子育て会議』におきましても、放課後児童会の運営手法などについての検討に着手していた

取組結果・実施状況

教育委員会・各小学校と協議を重ねた結果、余裕教室の有効利用により10校中9校については、開設場所としてそれぞれ1教室を恒久的に確保できました。これにより、本市条例において定めた面積やクラス人員の要件をクリアするとともに、定数そのものも増やすことができ、12月議会において放課後児童会の定数条例の改正を行いました。クラス増に対応するための指導員等の人材の確保につきましても、常時募集を行い現時点での不足は生じておりません。この結果、平成29年度の入会を1月末より受付いたしますが、待機児童は出ないものと見込んでおります。

放課後児童会の運営手法の検討につきましては、安定した運営を図りながら、引き続き最善の手法について検討を行っていきたいと考えております。

だこうと考えております。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

開催場所確保に向けては、小学校施設との複合化なども視野に入れ、本年度の教育総合会議（年2回開催予定）や定例教育委員会での意見交換を行うとともに、小学校長会との連携を密にし検討を行っていきます。また、合わせて今後の運営手法などについても7月ごろ開催予定の『柏原市子ども・子育て会議』での検討ののち、必要であれば会議内に専門部会の立ち上げを行います。

また、人材確保のため放課後児童会支援員等の3か月ごとの定期的な募集、並びに保育の質の向上のために年間3回程度の支援員研修会の開催も引き続き行ってまいります。

取組結果・実施状況

開設場所確保・・・9小学校で1クラス増

定員 8小学校 90名→120名

1小学校 45名→80名

基準要件・・・面積 児童1人当たり おおむね 1.65㎡
クラス人数 1クラス おおむね 40人

人材確保・・・市ホームページで常時募集

職業安定所での募集 3回

市フェイスブックでの募集 3回

研修会開催・・・保育の質の向上 3回開催

運営手法の検討・・・安定した運営を行うため開設場所の確保及び基準のクリアを優先したため、来年度に向けた課題事項である。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

放課後児童会の安定した運営と質の高い保育の提供により、子どもたちの健全な育成を図るとともに、共働きの保護者等が安心して子供を預け就労を継続することができます。そのため今後も、入会待機児童ゼロを継続することを目的とします。

取組結果・実施状況

来年度も入会待機児童は0人の見込みです。

民営化された法善寺保育園の円滑な運営に対する支援

B

達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

4月より民営化いたしました法善寺保育園での、市による引き継ぎ保育の円滑な実施を本年度は行います。民営化3か月経過後の本年7月には、保護者の民営化後の感想やご意見をお聞きするためのアンケートを実施し、その結果を法人とともに今後の保育所運営に役立て、よりよい保育の提供ができるようにしたいと考えております。

また、環境面では施設の大規模改修を予定しており、すでに補助金の内示を受けたことから、法人による入札等の手続きが終了次第、着工を予定しておりますが、工事に際しては子どもたちの安全を最優先し、日常の保育に影響がでないよう法人との緊密な連携をとっていきたいと考えております。

取組結果・実施状況

民営化3か月後に法人と共同で行った保護者アンケートでは、民営化に対しておおむね良好であるとのこと意見をいただいております。また毎月開催しております保護者・法人・市の三者協議会においても大きな問題点等のご指摘がないことから、市からの円滑な引継ぎが進んでいるものと考えております。

施設の大規模改修については、8月に法人から保護者への事前説明会が開催され、9月中旬に着工されました。まず、手狭であった調理室及びランチルームの改修が終了し、法人の特色の一つである「食育」の一層の質の向上が図れております。また4月より受け入れを開始しました低年齢児の保育室については、寒冷となる冬季までに床暖房が完備され快適な環境での保育が行われております。現時点で改修工事そのものに遅れはなく、また安全面においても大きな事故等も発

生しておらず年度内に終了できる予定で、保育環境の向上が図れます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 民営化後も引き続き保護者と市、法人による三者協議会の開催
年間 12回
- 保育の引き継ぎ等に関する法人との連絡会議の開催
年間 20回
- 保護者アンケートの実施 年間3回
- 保護者に対し三者協議会の内容などの情報提供のため『法善寺保育園民営化ニュース』（旧：民営化ニュース）の市による発行
年間 12回

取組結果・実施状況

- 民営化後も引き続き保護者と市、法人による三者協議会の開催
年間 12回（予定含む）12月末時点での参加保護者数 10名
- 保育の引き継ぎ等に関する法人との連絡会議の開催
年間 12回（予定含む）
- 保護者アンケートの実施 年間2回（7月・2月）
- 保護者に対し三者協議会の内容などの情報提供のため『法善寺保育園民営化ニュース』（旧：民営化ニュース）の市による発行
年間 12回（予定含む）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

民営化後も市が定期的に関わることにより円滑な保育の引き継ぎが行えるため、子どもたちへの環境の変化の影響を最小限にできます。また、保護者に対してはアンケートの実施や、紙媒体による情報の提供及び定期的な話し合いの場を設けることで、民営化に関する不安解消を促進します。

取組結果・実施状況

当市において初めての公立保育所の民営化と合わせて施設の大規模改修を行いました。おおむね良好な状態で終結できるものと考えております。今回の民営化において出現したさまざまな課題とその解決方法を検証し、今後進めていく幼保一元化による就学前施設の再編整備に十分に生かすことで、当市の幼児の教育保育環境の更なる向上に努めます。

重点課題 ④

難易度

自己評価

『子育てほっと情報誌』の一層の充実

B

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

子育てに対する不安や負担、孤独感を解消するため、現在市内で実施している子育て支援事業を網羅し紹介する情報誌『子育てほっと情報』を発行しておりますが、本年度は民間の活力を生かし、紙面の刷新を行いより見やすいものとします。また、官民協働事業により発行部数の増、並びに市の負担の軽減を図ります。

この冊子をママプラスで保育士が家庭訪問をする際に持参し内容の説明を行い各種支援事業へと繋げていくことにより、子育て世帯の孤立化を防ぎ子どもたちの健やかな成長を図るとともに、保護者の不安解消に役立てていきたいと考えております。

また、冊子を有効に活用し、柏原市の子育て支援事業を市外に積極的に紹介することにより、子育て世代の市内流入の促進を図ります。

取組結果・実施状況

「柏原市子育てほっと情報」協働発行事業は平成 27 年度 12 月より協働事業者の一般募集を開始し、公募型プロポーザルによる選定を行い、28 年 1 月には業者と協定を締結し、平成 28 年 5 月に平成 28 年度の情報誌を発行することができました。

内容に関しては、平成 27 年度の情報誌よりサイズが倍になり、より見やすくなるとともに掲載情報も増やすことができ、発行部数も対前年の 1.5 倍となりました。また、発行費用についても市の負担は 0 円となり、一定の財政効果もあったと考えております。平成 29 年度の発行誌につきましても、引き続き官民協働事業として取り組むとともに、掲載情報の精査や紙面づくりの更なる見直しを行い、子育て世帯にとって有益な情報誌となるよう努力してまいります。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 『子育てほっと情報』誌発行部数 3,000部
- 市内不動産紹介店舗等への冊子の設置 市内13店舗
- 市内大学内への冊子の設置 市内2大学
冊子閲覧アプリでの携帯電話等での閲覧を可能にする。

取組結果・実施状況

- 『子育てほっと情報』誌発行部数 3,000部
配布・設置状況
- 子育て世帯に対し
 - ・出生届提出時や転入時の児童手当申請受付の際に窓口にて配布
 - ・4ヶ月、1歳半検診時に配布
 - ・ママプラス訪問時に配布
- 一般市民に対し
 - ・市内公共施設に設置
 - ・市内スーパーに設置（1ヶ所）
 - ・市内金融機関に設置（5ヶ所）
 - ・市内大学キャンパスに設置（2ヶ所）
 - ・市内不動産紹介店舗への設置（12ヶ所）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

○ 子育てほっと情報誌を有効に活用し、親子教室やつどいの広場などの子育て支援事業利用者を対前年比5%増やすとともに、子育てに関する相談件数を対前年比10%増やすことで、子育て中の保護者の不安、負担、孤独感の解消を図ることができます。

取組結果・実施状況

○ 子育て支援事業利用者 平成27年度 延べ50,021人
↓
平成28年度 延べ51,800人
(見込み)

○ 子育て相談件数 平成27年度延べ 555人
↓
平成28年度延べ 495人
(見込み)

少子化が進む中、子育て支援事業の利用者については大幅な増は見込めませんが、今後も一人でも多くの子育て世帯に参加していただき、子育て中の保護者の不安、負担、孤独感の解消をより一層図ることができるよう、事業内容や周知方法に工夫を凝らしていく必要があります。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・ 公立幼稚園及び公立保育所の保育所の再編整備について、再編整備計画のとおり推進すること。
- ・ 0歳児、1歳児の待機児童対策を早急に進めること。